

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和5年1月1日～同年3月31日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	1	-	-	1
内閣法制局	-	-	-	-
人事院	-	-	2	2
内閣府	5	-	-	5
宮内庁	2	-	-	2
公正取引委員会	1	-	-	1
国家公安委員会	-	-	12	12
個人情報保護委員会	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-
金融庁	2	1	2	5
消費者庁	-	-	1	1
デジタル庁	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-
総務省	-	-	6	6
法務省	19	-	11	30
外務省	-	-	2	2
財務省	4	-	25	29
文部科学省	4	-	9	13
厚生労働省	17	2	10	29
農林水産省	7	3	7	17
経済産業省	4	-	14	18
国土交通省	2	2	19	23
環境省	-	-	3	3
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-
府省等計	68	8	123	199

特定地方警務官(注1)	112	-	2	114
-------------	-----	---	---	-----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	1	-	-	1
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-
行政執行法人計	1	-	-	1

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	181	8	125	314
----	-----	---	-----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和5年1月1日～同年3月31日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

再就職先区分 府省等名	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2
内閣府	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	-	1	5
宮内庁	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
国家公安委員会	-	-	-	-	-	1	1	-	1	8	1	-	12
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	1	-	-	-	1	2	-	1	5
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	3	-	-	-	-	-	1	-	-	2	-	-	6
法務省	3	-	-	-	-	1	1	6	9	2	7	1	30
外務省	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2
財務省	1	-	-	1	-	1	2	3	3	14	3	1	29
文部科学省	-	2	1	-	-	1	-	5	1	3	-	-	13
厚生労働省	-	2	-	1	-	4	2	5	8	6	1	-	29
農林水産省	2	2	1	1	-	3	-	3	1	2	-	2	17
経済産業省	-	2	2	-	-	-	5	-	2	5	-	2	18
国土交通省	-	2	-	-	-	2	7	-	-	9	3	-	23
環境省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
府省等計	9	10	5	3	1	14	21	24	27	61	15	9	199

特定地方警務官(注1)	-	-	-	2	-	12	12	4	12	72	-	-	114
-------------	---	---	---	---	---	----	----	---	----	----	---	---	-----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政執行人計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1

(注2) 行政執行人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	9	10	5	5	1	26	33	28	39	134	15	9	314
----	---	----	---	---	---	----	----	----	----	-----	----	---	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告
(令和5年1月1日～同年3月31日分)

【1-1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)				離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認(注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
1	松村 悟美	49	内閣官房内閣人事局企画官	R5.1.5	R5.2.24	内閣官房内閣人事局企画官	R5.1.5	R5.3.31	人材確保、人材育成担当	R5.3.31	R5.4.1	明治安田生命保険相互会社	生命保険業	海外事業部海外事業総務グループマネージャー	無	無
2	岩田 安晴	53	内閣府経済社会総合研究所景気統計部長	R4.9.24	R4.12.1	内閣府経済社会総合研究所景気統計部長	R4.9.24	R5.3.31	景気統計に係る事務	R5.3.31	R5.4.1	学校法人獨協学園	教育・研究	獨協大学経済学部専任教員	無	無
3	上野 進也	55	内閣府官民人材交流センター審議官	R5.1.10	R5.3.3	内閣府官民人材交流センター審議官	R5.1.10	R5.3.31	国家公務員の再就職および官民人事交流に関わる事務	R5.3.31	R5.4.1	全日本空輸株式会社	定期航空運送事業	大阪空港支店副支店長	無	無
4	上野 進也	55	内閣府官民人材交流センター審議官	R5.1.10	R5.3.3	内閣府官民人材交流センター審議官	R5.1.10	R5.3.31	国家公務員の再就職および官民人事交流に関わる事務	R5.3.31	R5.4.1	ANA大阪空港株式会社	空港運営事業	参与	無	無
5	荻堂 信代	60	内閣府沖縄総合事務局次長	R5.1.25	R5.2.13	内閣府沖縄総合事務局次長	R5.1.25	R5.3.31	総務事務局(総務部・財務部・農林水産部・経済産業部・運輸部)の事務の整理	R5.3.31	R5.6.1	公立大学法人名桜大学	教育・研究	名桜大学特命教授	無	無
6	長谷川 秀司	59	内閣府大臣官房政策立案総括審議官	R4.5.31	R4.9.10	①消費者庁審議官 ②内閣府大臣官房政策立案総括審議官	①R4.5.31 ②R4.6.28	①R4.6.28 ②R5.3.31	①消費者行政に関する事務 ②EBPMの推進に関する事務	R5.3.31	R5.4.1	学校法人金沢学院大学	教育・研究	金沢学院大学経済学部教授	無	無
7	鹿内 浩胤	60	宮内庁書陵部編修課長	R4.11.21	R4.11.25	宮内庁書陵部編修課長	R4.11.21	R5.3.31	皇室に関する史料の編修	R5.3.31	R5.4.1	国立大学法人お茶の水女子大学	大学教員	文教育学部非常勤講師	無	無
8	湯原 實	60	宮内庁管理部大膳課長	R4.6.24	R4.11.9	宮内庁管理部大膳課長	R4.6.24	R5.3.31	調理、供進及び諸宴の配膳に関する事務	R5.3.31	R5.4.1	公益財団法人菊葉文化協会	皇室ゆかりの伝承、文化、文化財の調査研究や国民への照会、皇室関連施設の利用者への便宜供与等	庶務課長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認(注4)	官民人材交流センターの援助の有無(注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
9	今野 敦志	60	公正取引委員会事務総局東北事務所長	R4.9.21	R4.11.10	公正取引委員会事務総局東北事務所長	R4.9.21	R5.3.31	事務総局東北事務所業務の統括	R5.3.31	R5.6.30	農業機械公正取引協議会	農業機械業の景品規約及び表示規約の普及啓発、違反事案の予防・処理等	専務理事	無	無
10	上野 佐和子	58	証券取引等監視委員会事務局証券取引特別調査官	R4.9.22	R4.12.21	証券取引等監視委員会事務局証券取引特別調査官	R4.9.22	R5.3.31	犯則基礎調査及び強制調査	R5.3.31	R5.6.30	森永製菓株式会社	製菓業	非常勤社外監査役	無	無
11	合田 健彦	60	金融庁総合政策局リスク分析総括課専門検査官兼監督局総務課課付兼監督局銀行第一課課付	R5.2.25	R5.3.15	金融庁総合政策局リスク分析総括課専門検査官兼監督局総務課課付兼監督局銀行第一課課付	R5.2.25	R5.3.31	大手銀行のモニタリング	R5.3.31	R5.4.1	株式会社クラウドファンディング	投資型クラウドファンディング業	コンプライアンス統括部長	無	無
12	大泉 まどか	32	大阪地方検察庁検事	R4.11.1	R5.1.11	大阪地方検察庁検事	R4.11.1	R5.3.31	検察事務	R5.3.31	R5.4.1	弁護士法人ブライト	弁護士業	弁護士	無	無
13	大滝 則和	42	東京地方検察庁検事	R4.10.18	R5.1.17	東京地方検察庁検事	R4.10.18	R5.3.31	検察事務	R5.3.31	R5.4.1	D T 弁護士法人	弁護士業	弁護士	無	無
14	奥 舞	32	横浜地方検察庁検事	R4.10.31	R4.12.21	横浜地方検察庁検事	R4.10.31	R5.3.31	検察事務	R5.3.31	R5.4.1	株式会社ポーラ・オルビスホールディングス	化粧品、医薬品及び医薬部外品の製造、販売等	弁護士	無	無
15	川本 日子	51	福岡高等検察庁検事	R5.1.23	R5.3.24	福岡高等検察庁検事	R5.1.23	R5.3.31	検察事務	R5.3.31	R5.6.22	弁護士法人 荻田法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
16	紀 恵理子	60	法務省矯正研修所長	-	R5.2.13	法務省矯正研修所長	R5.2.13	R5.3.31	矯正研修に関する業務	R5.3.31	R5.4.1	更生保護法人両全会	更生保護業務	理事	無	無
17	紀 恵理子	60	法務省矯正研修所長	-	R5.2.13	法務省矯正研修所長	R5.2.13	R5.3.31	矯正研修に関する業務	R5.3.31	R5.4.1	公益社団法人 ガールスカウト日本連盟	少女の育成や能力向上を目的とした活動等	評議員	無	無
18	紀 恵理子	60	法務省矯正研修所長	-	R5.3.14	法務省矯正研修所長	R5.3.14	R5.3.31	矯正研修に関する業務	R5.3.31	R5.7.1	一般財団法人 日本心理研修センター	国家試験及び資格登録事務等	理事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)				離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認(注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
19	倉野 敏行	45	神戸地方検察庁検事	R4. 9. 17	R4. 10. 12	神戸地方検察庁検事	R4. 9. 17	R5. 3. 31	検察事務	R5. 3. 31	R5. 4. 1	弁護士法人心	弁護士業	大阪法律事務所(関西本部) 弁護士	無	無
20	小林 聡	60	岡山刑務所長	R4. 9. 20	R5. 1. 28	岡山刑務所長	R4. 9. 20	R5. 3. 31	矯正行政業務	R5. 3. 31	R5. 4. 1	更生保護法人興楽会	更生保護業務	施設長	無	無
21	佐藤 浩由	37	東京地方検察庁検事	R4. 10. 2	R4. 11. 17	東京地方検察庁検事	R4. 10. 2	R5. 3. 31	検察事務	R5. 3. 31	R5. 4. 1	弁護士法人森・濱田松本法律事務所	弁護士業	アソシエイト弁護士	無	無
22	関根 光一	38	水戸地方検察庁検事	R4. 8. 15	R4. 9. 14	水戸地方検察庁検事	R4. 8. 15	R5. 3. 31	検察事務	R5. 3. 31	R5. 4. 1	渥美坂井法律事務所弁護士法人	弁護士業	弁護士	無	無
23	角田 亮	55	新潟保護観察所長	R4. 11. 11	R5. 1. 17	新潟保護観察所長	R4. 11. 11	R5. 3. 31	新潟県内における更生保護に関する事務	R5. 3. 31	R5. 4. 1	学校法人駿河台大学	教育・研究	駿河台大学心理学部教授	無	無
24	永井 裕司	66	大阪刑務所医務部長	R4. 7. 4	R4. 7. 29	大阪刑務所医務部長	R4. 7. 4	R5. 3. 31	健康管理医業務及び部長業務等	R5. 3. 31	R5. 4. 1	医療法人嘉誠会	医療事業	施設長	無	無
25	西岡 総一郎	63	中部地方更生保護委員会委員長	R4. 6. 1	R4. 10. 7	中部地方更生保護委員会委員長	R4. 6. 1	R5. 3. 31	中部地域における仮釈放審理等に関する事務	R5. 3. 31	R5. 4. 1	学校法人龍谷大学	教育・研究	龍谷大学矯正・保護総合センター客員教授	無	無
26	古田 康輔	62	関東地方更生保護委員会委員長	R4. 12. 1	R5. 1. 18	関東地方更生保護委員会委員長	R4. 12. 1	R5. 3. 31	関東、甲信越地域の仮釈放の許可等の事務、保護観察所の事務の監督	R5. 3. 31	R5. 5. 1	特定非営利活動法人全国就労支援事業者機構	犯罪者等の就労支援を行う事業者組織に対する連絡調整、助成その他犯罪者等の円滑な社会復帰と再犯防止を推進する事業	事務局長	無	無
27	松尾 宣宏	46	千葉地方検察庁検事	R4. 12. 15	R5. 1. 19	千葉地方検察庁検事	R4. 12. 15	R5. 3. 31	検察事務	R5. 3. 31	R5. 4. 1	弁護士法人GIT法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
28	丸谷 明彦	60	公安調査庁総務部長	R5. 1. 27	R5. 3. 14	公安調査庁総務部長	R5. 1. 27	R5. 3. 31	公共の安全に係る情報の収集・分析	R5. 3. 31	R5. 4. 1	学校法人ノースアジア大学	教育・研究	ノースアジア大学准教授(契約教員)	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認(注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
29	山田 浩人	63	北海道地方更生保護委員会委員	R5. 1. 20	R5. 3. 3	北海道地方更生保護委員会委員	R5. 1. 20	R5. 3. 31	仮釈放等に係る審理	R5. 3. 31	R5. 4. 1	株式会社北海道通信社	学校教育に係る原稿依頼及び記事の校正等	参与	無	無
30	森 久晃	63	中部地方更生保護委員会委員	R4. 10. 20	R5. 1. 25	中部地方更生保護委員会委員	R4. 10. 20	R5. 4. 1	中部地域における仮釈放審理等に関する事務	R5. 4. 1	R5. 4. 2	学校法人中部大学	教育・研究	中部大学現代教育学部教育実習センター特任教授	無	無
31	齋川 浩司	59	国税庁長官官房付	R4. 9. 2	R5. 1. 12	①国税庁福岡国税不服審判所長 ②国税庁長官官房付	①R4. 9. 2 ②R5. 3. 31	①R5. 3. 30 ②R5. 3. 31	①国税不服申立て事務 ②長官官房に係る事務	R5. 3. 31	R5. 4. 1	兵庫県公立大学法人	教育・研究	兵庫県立大学大学院社会科学部科学研究科会計専門職専攻教授	無	無
32	村田 昌平	59	国税庁長官官房付	R4. 9. 1	R5. 3. 6	①国税庁仙台国税不服審判所長 ②国税庁長官官房付	①R4. 9. 1 ②R5. 3. 31	①R5. 3. 30 ②R5. 3. 31	①仙台国税局管内における国税関係不服審査請求に関する事務 ②長官官房に係る事務	R5. 3. 31	R5. 4. 1	学校法人日本大学	教育・研究	日本大学経済学部教授	無	無
33	湯浅 豊生	59	国税庁長官官房付	R4. 6. 19	R4. 10. 3	①国税庁広島国税不服審判所長 ②国税庁長官官房付	①R4. 6. 19 ②R5. 3. 31	①R5. 3. 30 ②R5. 3. 31	①管内の国税不服審査事務の総括整理 ②長官官房に係る事務	R5. 3. 31	R5. 4. 3	学校法人武蔵野大学	教育・研究	武蔵野大学経営学部教授	無	無
34	丸山 隆幸	59	財務省理財局管理課長	R5. 1. 31	R5. 3. 17	財務省理財局管理課長	R5. 1. 31	R5. 4. 1	財政融資資金の運用金の管理及び回収並びに運用利殖金の受入れ、財政融資資金に属する資産及び負債の増減並びに現在額、国有財産の増減及び現在額等に関する業務を所掌	R5. 4. 1	R5. 5. 1	日本郵便株式会社	郵便・物流事業	本社不動産部ファミリーマネジメント室企画役	無	無
35	奥 健夫	58	文化庁文化財鑑査官	R5. 3. 10	R5. 3. 29	文化庁文化財鑑査官	R5. 3. 10	R5. 3. 31	文化財保護に関する専門的立場からの総括	R5. 3. 31	R5. 4. 1	学校法人武蔵野美術大学	教育・研究	武蔵野美術大学造形学部教授	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認(注4)	官民人材交流センターの援助の有無(注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
36	柴崎 哲男	60	文部科学省大臣官房付	R5. 3. 2	R5. 3. 13	①内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官(総括担当)付管理審査官 ②文部科学省大臣官房付	①R5. 3. 2 ②R5. 3. 31	①R5. 3. 30 ②R5. 3. 31	R5. 3. 31	R5. 4. 1	公益財団法人市村清新技术財団	科学技術に関する助成	部長	無	無	
37	富澤 宏之	60	科学技術・学術政策研究所第2研究グループ総括主任研究官	R5. 2. 28	R5. 3. 9	文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第2研究グループ総括主任研究官	R5. 2. 28	R5. 3. 31	R5. 3. 31	R5. 4. 1	国立大学法人政策研究大学院大学	教育・研究	政策研究大学院大学客員教授	無	無	
38	渡邊 恵子	53	国立教育政策研究所教育政策・評価研究部長	R4. 5. 19	R4. 8. 5	国立教育政策研究所教育政策・評価研究部長	R4. 5. 19	R5. 3. 31	R5. 3. 31	R5. 4. 1	学校法人武蔵野大学	教育・研究	武蔵野大学法学部政治学科任期制専任教授	無	無	
39	正木 尚彦	66	国立療養所多磨全生園長	R4. 12. 15	R5. 1. 11	国立療養所多磨全生園長	R4. 12. 15	R5. 2. 28	R5. 2. 28	R5. 4. 1	医療法人財団健和会	医療業	四ツ木診療所 所長	無	無	
40	池田 克己	60	国立療養所菊池恵楓園事務部長	R4. 10. 6	R5. 2. 4	国立療養所菊池恵楓園事務部長	R4. 10. 6	R5. 3. 31	R5. 3. 31	R5. 4. 1	一般財団法人沖縄県健康づくり財団	学校保健、職域保健、地域保健	事務局長(事務総括)	無	無	
41	伊豆津 健一	60	国立医薬品食品衛生研究所薬品部長	R4. 10. 12	R5. 1. 6	国立医薬品食品衛生研究所薬品部長	R4. 10. 12	R5. 3. 31	R5. 3. 31	R5. 4. 1	学校法人国際医療福祉大学	教育・研究	国際医療福祉大学薬学部 教授	無	無	
42	近藤 一成	60	国立医薬品食品衛生研究所生化学部長	R4. 9. 30	R5. 1. 6	国立医薬品食品衛生研究所生化学部長	R4. 9. 30	R5. 3. 31	R5. 3. 31	R5. 4. 1	学校法人昭和女子大学	教育・研究	昭和女子大学食健康科学部 教授	無	無	
43	佐々木 健	56	厚生労働省大臣官房付	R5. 1. 5	R5. 2. 8	①東海北陸厚生局長 ②厚生労働省大臣官房付	①R5. 1. 5 ②R5. 3. 31	①R5. 3. 30 ②R5. 3. 31	R5. 3. 31	R5. 4. 1	社会医療法人河北医療財団	医療業	医師	無	無	
44	高橋 秀人	60	国立保健医療科学院統括研究官	R4. 9. 1	R5. 1. 26	国立保健医療科学院統括研究官	R4. 9. 1	R5. 3. 31	R5. 3. 31	R5. 4. 1	学校法人帝京平成大学	教育・研究	帝京平成大学薬学部教授	無	無	
45	知念 一	66	国立療養所宮古南静園長	-	R5. 1. 18	国立療養所宮古南静園長	R5. 1. 18	R5. 3. 31	R5. 3. 31	R5. 4. 1	医療法人博寿会	医療業	もとぶ記念病院 医師	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認(注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
46	戸田 淳仁	43	厚生労働省政策企画官併任政策統括官付参事官(企画調整担当)付統計・情報総務室	R4. 6. 20	R4. 10. 25	厚生労働省政策企画官併任政策統括官付参事官(企画調整担当)付統計・情報総務室	R4. 6. 20	R5. 3. 31	統計改革に係る業務	R5. 3. 31	R5. 4. 1	独立行政法人経済産業研究所	経済産業政策等に関する調査・研究	上席政策分析専門官(政策エコノミスト)(併)研究調整副ディレクター(EBPM担当)	無	無
47	西田 紫郎	60	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局理療教育・就労支援部長	R4. 12. 16	R4. 12. 26	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局理療教育・就労支援部長	R4. 12. 16	R5. 3. 31	利用者の就労移行支援、視覚障害者の理療教育、求職活動や職場開拓・職場定着支援等に関する事務の掌理	R5. 3. 31	R5. 4. 1	公益財団法人全国里親会	里親制度に関する調査研究、里親希望者の開拓、里親及び里親に委託されている児童に関する相談支援等	事務局長(候補)	無	有
48	西牧 謙吾	65	国立障害者リハビリテーションセンター病院長	R4. 9. 13	R4. 11. 4	国立障害者リハビリテーションセンター病院長	R4. 9. 13	R5. 3. 31	病院業務の指揮・監督	R5. 3. 31	R5. 4. 1	独立行政法人国立病院機構	医療事業	新潟病院院長	無	無
49	芳賀 光治	67	広島検疫所長	R4. 9. 9	R4. 10. 5	広島検疫所長	R4. 9. 9	R5. 3. 31	広島検疫所における所務の全般の掌理	R5. 3. 31	R5. 4. 1	社会福祉法人緑星の里	社会福祉事業	介護老人保健施設東胆振ケアセンター施設長(常勤医師)	無	無
50	濱口 功	60	国立感染症研究所次世代生物学的製剤研究センター長	R5. 3. 18	R5. 3. 23	国立感染症研究所次世代生物学的製剤研究センター長	R5. 3. 18	R5. 3. 31	国家検定及び関連する研究業務	R5. 3. 31	R5. 4. 1	SUBARU健康保険組合太田記念病院	医療業	医師	無	無
51	肥田 綾	49	国立療養所邑久光明園副園長	-	R5. 2. 23	国立療養所邑久光明園副園長	R5. 2. 23	R5. 3. 31	邑久光明園における診療業務等	R5. 3. 31	R5. 4. 1	医療法人せいだ循環器内科	医療業	医師	無	無
52	箕田 誠司	65	国立療養所菊池恵楓園園長	-	R5. 2. 21	国立療養所菊池恵楓園園長	R5. 2. 21	R5. 3. 31	園の統括・管理医療業	R5. 3. 31	R5. 4. 3	社会医療法人黎明会宇城総合病院	医療業	院長	無	無
53	村松 正道	56	国立感染症研究所ウイルス第二部長	R3. 12. 11	R4. 8. 2	国立感染症研究所ウイルス第二部長	R3. 12. 11	R5. 3. 31	所掌病原体の研究、検査、調査およびワクチン国家検定	R5. 3. 31	R5. 4. 1	公益財団法人神戸医療産業都市推進機構	再生・細胞治療の研究開発等	先端医療研究センター感染症制御研究部部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約 束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先にお ける地位	求職の承 認(注 4)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
54	横山 慎	66	国立療養所松丘保 養園長	R4. 11. 16	R4. 12. 22	国立療養所松丘保 養園長	R4. 11. 16	R5. 3. 31	国立ハンセン病療 養所における診療 業務・施設管理業 務	R5. 3. 31	R5. 4. 1	公益財団法人青 森県総合健診セ ンター	健康診断業務	医師	無	無
55	吉住 奈緒子	44	厚生労働省大臣官 房付	R4. 9. 1	R4. 11. 23	①原子力規制委員 会長官官房放射線 防護企画課企画官 (被ばく医療担 当) ②厚生労働省大臣 官房付	①R4. 9. 1 ②R5. 3. 31	①R5. 3. 30 ②R5. 3. 31	①原子力災害医療 体制の構築に係る 事務 ②大臣官房に係る 事務	R5. 3. 31	R5. 4. 1	学校法人東京女 子医科大学	教育・研究	東京女子医科 大学附属 東洋医学研 究所助教	無	無
56	荻原 裕	60	北海道森林管理局 石狩森林管理署長	-	R5. 2. 27	北海道森林管理局 石狩森林管理署長	R5. 2. 27	R5. 3. 31	北海道石狩地域に 所在する国有林野 の管理経営に関す る事務	R5. 3. 31	R5. 4. 1	学校法人酪農学 園	教育・研究	酪農学園大 学非常勤講 師	無	無
57	神井 弘之	56	農林水産省大臣官 房付	R4. 9. 30	R4. 12. 14	農林水産省大臣官 房付	R4. 9. 30	R5. 3. 31	大臣官房に係る事 務	R5. 3. 31	R5. 4. 1	学校法人日本大 学	教育・研究	日本大学大 学院総合社 会情報研究 科教授	無	無
58	神井 弘之	56	農林水産省大臣官 房付	-	R5. 3. 10	農林水産省大臣官 房付	R5. 3. 10	R5. 3. 31	大臣官房に係る事 務	R5. 3. 31	R5. 4. 1	国立大学法人政 策研究大学院大 学	教育・研究	政策研究大 学院大学政 策研究院シ ニア・フェ ロー	無	無
59	川脇 多久男	60	北海道森林管理局 次長	R5. 1. 31	R5. 2. 13	北海道森林管理局 次長	R5. 1. 31	R5. 3. 31	北海道に所在する 国有林野の管理経 営に関する事務	R5. 3. 31	R5. 4. 1	公益社団法人国 土緑化推進機構	緑の募金による森 林の整備、緑化の 推進及びそれらに 関する国際協力	参与	無	有
60	津田 京子	60	近畿中国森林管理 局島根森林管理署 長	-	R5. 3. 6	近畿中国森林管理 局島根森林管理署 長	R5. 3. 6	R5. 3. 31	島根県内における 国有林野事業の経 営管理に関する事 務	R5. 3. 31	R5. 4. 1	公益財団法人島 根県みどりの担 い手育成基金	島根県内におけ る林業担手の確 保・育成に関する 事業	理事	無	無
61	二階堂 孝子	60	農林水産省消費・ 安全局付	R4. 9. 28	R5. 1. 21	①独立行政法人農 林水産消費安全技 術センター横浜事 務所長 ②農林水産省消 費・安全局付	①R4. 9. 28 ②R5. 3. 31	①R5. 3. 30 ②R5. 3. 31	①横浜事務所管内 における食品の表 示監視、JAS制度の 推進、農薬の安全 性に関する事務等 ②消費・安全局に 係る事務	R5. 3. 31	R5. 4. 1	学校法人昭和女 子大学	教育・研究	昭和女子大 学食健康科 学部健康デ ザイン学科 非常勤講師	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認(注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
62	二階堂 孝子	60	農林水産省消費・安全局付	R5. 2. 23	R5. 3. 17	①独立行政法人農林水産消費安全技術センター横浜事務所長 ②農林水産省消費・安全局付	①R5. 2. 23 ②R5. 3. 31	①R5. 3. 30 ②R5. 3. 31	①横浜事務所管内における食品の表示監視、JAS制度の推進、農業の安全性に関する事務等 ②消費・安全局に係る事務	R5. 3. 31	R5. 5. 1	公益財団法人在宅医療助成勇美記念財団	在宅医療の推進、支援	顧問	無	無
63	鈴木 光弘	60	経済産業省東北経済産業局産業部長	R5. 2. 17	R5. 3. 9	経済産業省東北経済産業局産業部長	R5. 2. 17	R5. 3. 31	東北地域における産業振興に関する事務	R5. 3. 31	R5. 4. 1	高圧ガス保安協会	高圧ガスの保安に係る検査、認定、技術基準の作成、教育、試験等	東北支部専門職	無	有
64	辻 純朗	60	経済産業省北海道経済産業局地域経済部長	R5. 3. 2	R5. 3. 29	経済産業省北海道経済産業局地域経済部長	R5. 3. 2	R5. 3. 31	地域経済部の所掌にかかる業務の監督	R5. 3. 31	R5. 5. 1	一般財団法人北海道電気保安協会	電気設備の保安	企画本部 企画部 部長	無	有
65	米谷 三以	59	経済産業省通商政策局通商交渉官兼 同局通商法務官	R5. 2. 19	R5. 3. 24	経済産業省通商政策局通商交渉官兼 同局通商法務官	R5. 2. 19	R5. 4. 17	通商政策局の所掌に係る事務のうち、対外交渉に関する重要事項を処理すること。通商に関する協定又は取決めに係る紛争の予防及び解決等の法務に関する総合的な企画及び立案並びに推進に関すること。	R5. 4. 17	R5. 4. 18	西村あさひ法律事務所	弁護士業	弁護士(オ ブカウンセ ル)	無	無
66	橋本 道雄	58	経済産業省大臣官房付	-	R5. 2. 27	経済産業省大臣官房付	R5. 2. 27	R5. 4. 30	大臣官房の所掌に関する事務	R5. 4. 30	R5. 5. 1	国立大学法人 東京大学	教育・研究	東京大学先端科学技術 研究センター 特任 教授	無	無
67	田村 伸次	60	国土交通省大臣官房会計課監査室長	R5. 1. 20	R5. 2. 10	国土交通省大臣官房会計課監査室長	R5. 1. 20	R5. 3. 31	決算及び会計の監査に関する事務	R5. 3. 31	R5. 5. 1	メッドサポート システムズ株式 会社	医療機関に対する 各種サポート事業	管理本部 部長	無	無
68	松永 秀雄	60	海上保安庁来島海峡海上交通センター所長	R5. 1. 10	R5. 1. 13	海上保安庁来島海峡海上交通センター所長	R5. 1. 10	R5. 3. 31	山口県、広島県及び愛媛県海域における船舶交通の安全に関する事務	R5. 3. 31	R5. 6. 1	光商産業株式会 社	海洋鋼構造物の製 造、設置等	管理部長	無	有

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認(注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
69	西田 信行	60	独立行政法人農林水産消費安全技術センター消費安全情報部長	R5. 2. 27	R5. 3. 30	独立行政法人農林水産消費安全技術センター消費安全情報部長	R5. 2. 27	R5. 3. 31	法人の業務に関する情報の収集、整理、分析、システムの管理及び情報セキュリティ等の事務	R5. 3. 31	R5. 4. 1	三陽自動車株式会社	貸切バス、特定バス、乗合バス、福祉送迎、運行管理	埼玉事業所契約社員	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 約束前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日がなかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（平成29年政令第317号。以下「改正政令」という。）の施行日（平成30年1月1日）前に「約束前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「約束前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【1-2 特定地方警務官（注）に係る通知関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	小川 実	60	岡山県警察本部生活安全部長	-	R5. 2. 1	岡山県警察本部生活安全部長	R5. 2. 1	R5. 2. 17	生活安全警察等に関する部務の掌理	R5. 2. 17	R5. 4. 1	一般財団法人岡山県交通安全協会	交通安全事業	専務理事	無	無
2	中内 典明	60	高知県警察本部刑事部長	-	R5. 2. 9	高知県警察本部刑事部長	R5. 2. 9	R5. 2. 17	刑事警察等に関する部務の掌理	R5. 2. 17	R5. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	中四国本部本部長付調査役	無	無
3	渡邊 浩児	59	岡山県警察本部刑事部長	-	R5. 1. 20	岡山県警察本部刑事部長	R5. 1. 20	R5. 2. 17	刑事警察等に関する部務の掌理	R5. 2. 17	R5. 4. 1	株式会社大本組	総合建設業	顧問	無	無
4	荒井 仁志	60	愛媛県警察本部交通部長	R5. 2. 6	R5. 2. 10	愛媛県警察本部交通部長	R5. 2. 6	R5. 3. 3	交通警察に関する部務の掌理	R5. 3. 3	R5. 4. 16	株式会社フジセキュリティ	警備業	顧問	無	無
5	加藤 泰	59	愛媛県警察本部生活安全部長	R5. 1. 31	R5. 2. 3	愛媛県警察本部生活安全部長	R5. 1. 31	R5. 3. 3	生活安全警察に関する部務の掌理	R5. 3. 3	R5. 4. 1	一般社団法人愛媛県交通安全協会	交通安全事業	事務局長	無	無
6	金井 稔	59	群馬県警察本部生活安全部長	R5. 2. 2	R5. 2. 8	群馬県警察本部生活安全部長	R5. 2. 2	R5. 3. 3	生活安全警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 3	R5. 4. 1	日本たばこ産業株式会社	たばこ事業	コーポレートガバナンス部上信越駐在総務担当部長	無	無
7	川端 雅由	60	群馬県高崎警察署長	R5. 2. 2	R5. 3. 1	群馬県高崎警察署長	R5. 2. 2	R5. 3. 3	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R5. 3. 3	R5. 4. 1	しのめ信用金庫	金融業	高崎支店調査役	無	無
8	桑原 信彦	60	群馬県警察本部警備部長	R4. 11. 10	R5. 2. 8	群馬県警察本部警備部長	R4. 11. 10	R5. 3. 3	警備警察に関する部務の掌理	R5. 3. 3	R5. 4. 1	学校法人関東学園	教育・研究	関東学園大学経済学部経済学科教授	無	無
9	河野 和人	60	愛媛県警察本部警備部長	R5. 1. 31	R5. 2. 1	愛媛県警察本部警備部長	R5. 1. 31	R5. 3. 3	警備警察に関する部務の掌理	R5. 3. 3	R5. 4. 1	えひめ中央農業協同組合	営農・経済・金融事業	顧問	無	無
10	上新 宏一	60	広島県警察本部刑事部長	R5. 1. 26	R5. 3. 1	広島県警察本部刑事部長	R5. 1. 26	R5. 3. 6	刑事警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 6	R5. 4. 1	株式会社中電工	電気設備工事等	総務部長付	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
11	上野 博英	60	石川県金沢中警察署長	R5. 1. 27	R5. 2. 27	石川県金沢中警察署長	R5. 1. 27	R5. 3. 6	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R5. 3. 6	R5. 4. 1	日本郵便株式会社	郵便事業	北陸支社企画役	無	無
12	芦刈 宗治	60	大分県警察本部生活安全部長	R5. 1. 17	R5. 2. 24	大分県警察本部生活安全部長	R5. 1. 17	R5. 3. 7	生活安全警察における部務の掌理	R5. 3. 7	R5. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	大分県事務所長	無	無
13	小野 和幸	60	福岡県中央警察署長	R5. 1. 11	R5. 2. 22	福岡県中央警察署長	R5. 1. 11	R5. 3. 7	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R5. 3. 7	R5. 4. 1	株式会社かんぽ生命保険	保険事業	福岡事務サービスセンター専門役	無	無
14	梶原 浩二	60	福岡県警察本部生活安全部長	R5. 1. 11	R5. 2. 6	福岡県警察本部生活安全部長	R5. 1. 11	R5. 3. 7	生活安全警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 7	R5. 4. 1	TOTO株式会社	住宅設備機器等製造販売	総務部担当部長	無	無
15	田中 伸浩	60	福岡県警察本部暴力団対策部長	R5. 1. 11	R5. 2. 28	福岡県警察本部暴力団対策部長	R5. 1. 11	R5. 3. 7	暴力団対策等に関する部務の掌理	R5. 3. 7	R5. 4. 1	大成建設株式会社	建設業	九州支店参与	無	無
16	矢野 哲幸	60	大分県大分中央警察署長	R5. 1. 17	R5. 3. 6	大分県大分中央警察署長	R5. 1. 17	R5. 3. 7	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R5. 3. 7	R5. 4. 1	株式会社トキハ	小売業	理事	無	無
17	渡邊 豊士	60	大分県警察本部交通部長	R5. 1. 18	R5. 3. 1	大分県警察本部交通部長	R5. 1. 18	R5. 3. 7	交通警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 7	R5. 4. 1	大分バス株式会社	乗合・貸切バス事業、不動産事業、広告・保険代理業	交通対策部長	無	無
18	北原 浩治	60	長野県警察本部刑事部長	-	R5. 2. 21	長野県警察本部刑事部長	R5. 2. 21	R5. 3. 8	刑事警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 8	R5. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	長野県支部統括支部長	無	無
19	泉 浩毅	60	秋田県警察本部刑事部長	-	R5. 2. 6	秋田県警察本部刑事部長	R5. 2. 6	R5. 3. 10	刑事警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 10	R5. 4. 1	DOWAホールディングス株式会社	非鉄金属の製錬事業	秋田営業所理事	無	無
20	井原 和明	60	佐賀県警察本部刑事部長	R5. 1. 25	R5. 2. 24	佐賀県警察本部刑事部長	R5. 1. 25	R5. 3. 10	刑事警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 10	R5. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	佐賀県支部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
21	河野 俊一	60	宮崎県宮崎北警察署長	R5. 1. 18	R5. 1. 25	宮崎県宮崎北警察署長	R5. 1. 18	R5. 3. 10	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R5. 3. 10	R5. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	宮崎支店支店長代理	無	無
22	河野 晃央	60	宮崎県警察本部警備部長	R5. 1. 16	R5. 1. 27	宮崎県警察本部警備部長	R5. 1. 16	R5. 3. 10	警備警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 10	R5. 4. 1	一般財団法人宮崎県交通安全協会	交通安全事業	専務理事	無	無
23	北野 一信	60	佐賀県佐賀南警察署長	R5. 1. 17	R5. 3. 6	佐賀県佐賀南警察署長	R5. 1. 17	R5. 3. 10	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R5. 3. 10	R5. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	佐賀県事務所長	無	無
24	時任 和博	60	宮崎県警察本部刑事部長	R5. 1. 31	R5. 2. 13	宮崎県警察本部刑事部長	R5. 1. 31	R5. 3. 10	刑事警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 10	R5. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	九州本部長付調査役	無	無
25	西川 茂	60	青森県警察本部刑事部長	R5. 2. 27	R5. 3. 7	青森県警察本部刑事部長	R5. 2. 27	R5. 3. 10	刑事警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 10	R5. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	盛岡支社総務部調査役	無	無
26	青山 利史	60	神奈川県川崎警察署長	-	R5. 1. 23	神奈川県川崎警察署長	R5. 1. 23	R5. 3. 13	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R5. 3. 13	R5. 4. 1	公益財団法人神奈川県交通安全協会	交通安全事業	総務部長	無	無
27	上利 嘉	60	山口県警察本部警備部長	R4. 11. 15	R5. 1. 10	山口県警察本部警備部長	R4. 11. 15	R5. 3. 13	警備警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 13	R5. 4. 1	株式会社サンテック	設備工事業	非常勤顧問	無	無
28	上利 嘉	60	山口県警察本部警備部長	R4. 11. 15	R5. 1. 10	山口県警察本部警備部長	R4. 11. 15	R5. 3. 13	警備警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 13	R5. 4. 1	協和工業株式会社	半導体製造業	非常勤顧問	無	無
29	市川 弘幸	60	神奈川県警察横浜市警察部長	-	R5. 1. 18	神奈川県警察横浜市警察部長	R5. 1. 18	R5. 3. 13	市警察部における事務の掌理と所属職員の指揮監督	R5. 3. 13	R5. 4. 1	株式会社三井住友銀行	金融業	参事役	無	無
30	伊藤 靖志	60	栃木県警察本部刑事部長	R5. 1. 30	R5. 2. 6	栃木県警察本部刑事部長	R5. 1. 30	R5. 3. 13	刑事警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 13	R5. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	栃木支店支店長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
31	稲葉 幸弘	60	三重県津警察署長	R4. 11. 30	R5. 2. 16	三重県津警察署長	R4. 11. 30	R5. 3. 13	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R5. 3. 13	R5. 4. 1	中部電力パワーグリッド株式会社	一般送配電事業等	三重支社調査役	無	無
32	片山 真	60	神奈川県鶴見警察署長	-	R5. 2. 21	神奈川県鶴見警察署長	R5. 2. 21	R5. 3. 13	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R5. 3. 13	R5. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	神奈川県事務所長	無	無
33	川上 和彦	60	和歌山県和歌山西警察署長	-	R5. 3. 1	和歌山県和歌山西警察署長	R5. 3. 1	R5. 3. 13	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R5. 3. 13	R5. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	和歌山支店長	無	無
34	末廣 敏也	60	京都府中京警察署長	-	R5. 1. 16	京都府中京警察署長	R5. 1. 16	R5. 3. 13	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R5. 3. 13	R5. 4. 1	京セラ株式会社	電子機器製造業	総務人事本部渉外部副部長	無	無
35	高砂 浩之	60	和歌山県警察本部生活安全部長	R5. 2. 17	R5. 3. 1	和歌山県警察本部生活安全部長	R5. 2. 17	R5. 3. 13	生活安全警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 13	R5. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	和歌山県事務所長	無	無
36	谷口 佳明	60	徳島県警察本部警備部長	R5. 1. 10	R5. 2. 27	徳島県警察本部警備部長	R5. 1. 10	R5. 3. 13	警備警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 13	R5. 4. 1	大塚製薬株式会社	医薬品等の研究、開発、製造及び販売	顧問	無	無
37	田村 淳一	60	神奈川県港北警察署長	-	R5. 1. 18	神奈川県港北警察署長	R5. 1. 18	R5. 3. 13	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R5. 3. 13	R5. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	神奈川県支部統括支部長	無	無
38	西堀 浩一	60	三重県警察本部生活安全部長	R4. 11. 29	R5. 2. 2	三重県警察本部生活安全部長	R4. 11. 29	R5. 3. 13	生活安全警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 13	R5. 4. 1	一般社団法人三重県指定自動車教習所協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	事務局長	無	無
39	則次 誠二郎	60	神奈川県警察本部生活安全部長	-	R5. 2. 2	神奈川県警察本部生活安全部長	R5. 2. 2	R5. 3. 13	生活安全警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 13	R5. 4. 1	全日本空輸株式会社	航空運送事業	参与	無	無
40	藤田 裕之	60	栃木県警察本部警備部長	R5. 2. 21	R5. 3. 3	栃木県警察本部警備部長	R5. 2. 21	R5. 3. 13	警備警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 13	R5. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	大宮支社総務部調査役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
41	山本 哲治	60	神奈川県警察川崎市警察部長	-	R5. 1. 30	神奈川県警察川崎市警察部長	R5. 1. 30	R5. 3. 13	市警察部における事務の掌理と所属職員の指揮監督	R5. 3. 13	R5. 4. 1	大成建設株式会社	建設業	横浜支店参与	無	無
42	山本 康二	60	徳島県警察本部刑事部長	R5. 1. 12	R5. 2. 24	徳島県警察本部刑事部長	R5. 1. 12	R5. 3. 13	刑事警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 13	R5. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	徳島支店長代理	無	無
43	青木 貴夫	60	富山県警察本部刑事部長	R5. 2. 7	R5. 2. 10	富山県警察本部刑事部長	R5. 2. 7	R5. 3. 16	刑事警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 16	R5. 4. 1	株式会社北陸銀行	金融業	管理担当部長	無	無
44	阿部 裕一	60	岩手県警察本部交通部長	R5. 1. 5	R5. 3. 2	岩手県警察本部交通部長	R5. 1. 5	R5. 3. 16	交通警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 16	R5. 4. 1	東日本電信電話株式会社	電信電話事業	岩手支店渉外担当部長	無	無
45	小川 光一郎	60	熊本県警察本部警備部長	R5. 1. 13	R5. 1. 18	熊本県警察本部警備部長	R5. 1. 13	R5. 3. 16	警備警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 16	R5. 4. 1	社会福祉法人恩賜財団済生会熊本病院	医療事業	安全相談室長	無	無
46	菅野 一也	60	岩手県警察本部生活安全部長	R5. 1. 16	R5. 2. 17	岩手県警察本部生活安全部長	R5. 1. 16	R5. 3. 16	生活安全警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 16	R5. 4. 1	株式会社北日本銀行	金融業	参与	無	無
47	平良 俊司	60	熊本県熊本中央警察署長	R5. 1. 17	R5. 1. 31	熊本県熊本中央警察署長	R5. 1. 17	R5. 3. 16	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R5. 3. 16	R5. 4. 1	株式会社肥後銀行	金融業	総務部理事	無	無
48	高光 純司	60	熊本県警察本部生活安全部長	-	R5. 3. 14	熊本県警察本部生活安全部長	R5. 3. 14	R5. 3. 16	生活安全警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 16	R5. 4. 1	西日本電信電話株式会社	電信電話事業	熊本支店相談役	無	無
49	田村 剛	60	岩手県警察本部警備部長	R5. 2. 3	R5. 2. 20	岩手県警察本部警備部長	R5. 2. 3	R5. 3. 16	警備警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 16	R5. 4. 1	株式会社アクティサポート	警備業	盛岡営業所調査役	無	無
50	寺堀 清	60	滋賀県警察本部交通部長	R5. 1. 30	R5. 2. 22	滋賀県警察本部交通部長	R5. 1. 30	R5. 3. 16	交通警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 16	R5. 4. 1	西日本電信電話株式会社	電信電話事業	滋賀支店相談役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
51	時田 保徳	60	滋賀県大津警察署長	R5. 1. 24	R5. 2. 7	滋賀県大津警察署長	R5. 1. 24	R5. 3. 16	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R5. 3. 16	R5. 4. 1	ダイハツ工業株式会社	自動車製造業	滋賀(竜王)工場長付渉外担当	無	無
52	開田 哲生	60	熊本県警察本部刑事部長	-	R5. 2. 10	熊本県警察本部刑事部長	R5. 2. 10	R5. 3. 16	刑事警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 16	R5. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	熊本県支部支部長	無	無
53	相原 浩哉	60	埼玉県警察さいたま市警察部長兼埼玉県警察本部警務部参事官兼埼玉県警察第一方面本部長	R5. 2. 24	R5. 3. 6	埼玉県警察さいたま市警察部長兼埼玉県警察本部警務部参事官兼埼玉県警察第一方面本部長	R5. 2. 24	R5. 3. 17	市警察部及び方面本部における事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R5. 3. 17	R5. 4. 1	東京セキスイハイム株式会社	住宅等の建築販売	埼玉支店顧問	無	無
54	天野 英知	60	山梨県甲府警察署長	R5. 1. 11	R5. 2. 20	山梨県甲府警察署長	R5. 1. 11	R5. 3. 17	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R5. 3. 17	R5. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	山梨県支部支部長	無	無
55	荒薦 章二	60	島根県警察本部交通部長	R5. 2. 8	R5. 2. 17	島根県警察本部交通部長	R5. 2. 8	R5. 3. 17	交通警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 17	R5. 3. 21	まるなか建設株式会社	建設業	事務局長兼専務理事	無	無
56	有嶋 悟	60	鹿児島県警察本部刑事部長	R5. 2. 25	R5. 3. 2	鹿児島県警察本部刑事部長	R5. 2. 25	R5. 3. 17	刑事警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 17	R5. 4. 1	株式会社新日本科学	医薬品開発受託事業等	理事	無	無
57	小谷 直也	60	島根県警察本部刑事部長	-	R5. 2. 14	島根県警察本部刑事部長	R5. 2. 14	R5. 3. 17	刑事警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 17	R5. 4. 1	公益社団法人島根県防犯連合会	地域安全活動の推進等総合防犯事業	事務局長兼専務理事	無	無
58	近藤 佑一	60	埼玉県浦和警察署長	-	R5. 1. 30	埼玉県浦和警察署長	R5. 1. 30	R5. 3. 17	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R5. 3. 17	R5. 4. 1	一般財団法人埼玉県交通安全教育協会	交通安全教育事業	常務理事	無	無
59	坂根 英明	60	島根県警察本部警備部長	R5. 2. 13	R5. 2. 15	島根県警察本部警備部長	R5. 2. 13	R5. 3. 17	警備警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 17	R5. 4. 1	一般社団法人松江市交通安全協会	交通安全事業	専務理事兼専務局長	無	無
60	佐名 健太	60	岐阜県警察本部警備部長	-	R5. 2. 17	岐阜県警察本部警備部長	R5. 2. 17	R5. 3. 17	警備警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 17	R5. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	岐阜県事務所長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
61	佐名 康太	60	岐阜県警察本部刑事部長	-	R5. 3. 8	岐阜県警察本部刑事部長	R5. 3. 8	R5. 3. 17	刑事警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 17	R5. 3. 18	一般社団法人岐阜自家用自動車組合	自家用自動車に関する指導、調査、研究等	専務理事	無	無
62	須貝 英男	60	岐阜県警察本部交通部長	-	R5. 3. 13	岐阜県警察本部交通部長	R5. 3. 13	R5. 3. 17	交通警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 17	R5. 4. 1	大垣ガス株式会社	ガス供給事業	特別顧問	無	無
63	信木 賢治	60	島根県警察本部生活安全部長	R5. 2. 7	R5. 2. 10	島根県警察本部生活安全部長	R5. 2. 7	R5. 3. 17	生活安全警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 17	R5. 4. 1	学校法人東雲学園島根自動車学校	自動車運転教育	校長	無	無
64	比留間 一弥	60	山梨県警察本部刑事部長	R5. 1. 11	R5. 1. 27	山梨県警察本部刑事部長	R5. 1. 11	R5. 3. 17	刑事警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 17	R5. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	山梨支店支店長	無	無
65	福島 謙治	60	埼玉県警察本部地域部長	R5. 2. 9	R5. 3. 3	埼玉県警察本部地域部長	R5. 2. 9	R5. 3. 17	地域警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 17	R5. 4. 1	株式会社埼玉りそな銀行	金融業	上席主任指導役	無	無
66	水田 潔	60	山形県警察本部警備部長	R5. 2. 27	R5. 3. 3	山形県警察本部警備部長	R5. 2. 27	R5. 3. 17	警備警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 17	R5. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	山形県事務所長	無	無
67	伊藤 寿伸	60	新潟県警察本部警備部長	R5. 2. 10	R5. 2. 27	新潟県警察本部警備部長	R5. 2. 10	R5. 3. 20	警備警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 20	R5. 4. 1	大成建設株式会社	建設業	北信越支店参与	無	無
68	北澤 博	60	静岡県静岡中央警察署長	R4. 12. 14	R5. 2. 27	静岡県静岡中央警察署長	R4. 12. 14	R5. 3. 20	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R5. 3. 20	R5. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	静岡県事務所長	無	無
69	高橋 敏文	60	静岡県警察本部交通部長	R4. 12. 19	R5. 3. 14	静岡県警察本部交通部長	R4. 12. 19	R5. 3. 20	交通警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 20	R5. 4. 1	セキスイハイム東海株式会社	住宅等の建築販売	顧問	無	無
70	田中 良一	60	新潟県長岡警察署長	-	R5. 2. 22	新潟県長岡警察署長	R5. 2. 22	R5. 3. 20	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R5. 3. 20	R5. 4. 1	原信ナルスオペレーションサービス株式会社	グループ企業等のシェアードサービス	参与	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
71	増田 宗隆	60	新潟県警察本部刑事部長	R5. 2. 7	R5. 2. 10	新潟県警察本部刑事部長	R5. 2. 7	R5. 3. 20	刑事警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 20	R5. 4. 1	株式会社本間組	建設業	総務部部長兼相談室長	無	無
72	三原 浩	60	静岡県警察本部総務部長	R4. 12. 20	R5. 1. 12	静岡県警察本部総務部長	R4. 12. 20	R5. 3. 20	総務部に関する部務の掌理	R5. 3. 20	R5. 4. 1	一般社団法人静岡県警備業協会	警備業に関する指導・教育等	専務理事兼事務局長	無	無
73	山崎 和幸	60	新潟県警察本部交通部長	R5. 2. 3	R5. 3. 6	新潟県警察本部交通部長	R5. 2. 3	R5. 3. 20	交通警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 20	R5. 4. 1	株式会社NSGホールディングス	事業会社の管理	顧問	無	無
74	鴨田 喜明	60	千葉県警察本部警備部参事官兼成田国際空港警備隊長	-	R5. 3. 1	千葉県警察本部警備部参事官兼成田国際空港警備隊長	R5. 3. 1	R5. 3. 22	空港警備隊の隊務の掌理及び所属職員の指揮監督	R5. 3. 22	R5. 4. 1	東日本電信電話株式会社	電信電話事業	千葉事業部渉外担当調査役	無	無
75	齋藤 和樹	60	愛知県南警察署長	R4. 11. 16	R5. 2. 20	愛知県南警察署長	R4. 11. 16	R5. 3. 22	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R5. 3. 22	R5. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	愛知県支部統括支部長	無	無
76	鈴木 健	60	千葉県警察学校長	R5. 2. 10	R5. 2. 24	千葉県警察学校長	R5. 2. 10	R5. 3. 22	警察学校における事務の掌理	R5. 3. 22	R5. 4. 1	京葉ガス株式会社	ガス供給事業等	顧問	無	無
77	田中 浩	60	愛知県警察本部生活安全部長	R4. 11. 16	R5. 2. 17	愛知県警察本部生活安全部長	R4. 11. 16	R5. 3. 22	生活安全警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 22	R5. 4. 1	大同特殊鋼株式会社	製造業	総務部（部長）リスクマネジメントアドバイザー	無	無
78	廣田 浩敏	60	千葉県警察本部交通部長	R5. 2. 21	R5. 3. 13	千葉県警察本部交通部長	R5. 2. 21	R5. 3. 22	交通警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 22	R5. 4. 1	株式会社京葉銀行	金融業	特命顧問	無	無
79	山崎 賢二	60	千葉県警察本部地域部長	R5. 2. 16	R5. 3. 10	千葉県警察本部地域部長	R5. 2. 16	R5. 3. 22	地域警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 22	R5. 4. 1	一般財団法人千葉県自動車練習所	自動車教習業務	業務執行理事兼管理者（所長）	無	無
80	山本 能之	60	千葉県警察本部総務部長	R5. 3. 15	R5. 3. 16	千葉県警察本部総務部長	R5. 3. 15	R5. 3. 22	総務部に関する部務の掌理	R5. 3. 22	R5. 4. 1	千葉県信用保証協会	中小企業等の貸付等における信用保証業務	専務理事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
81	荒武 泰子	60	大阪府警察第一方面本部長	R5. 2. 8	R5. 2. 9	大阪府警察第一方面本部長	R5. 2. 8	R5. 3. 23	方面本部に関する事務の掌理	R5. 3. 23	R5. 3. 24	公益財団法人大阪府暴力追放推進センター	暴力団追放啓発活動及び相談業務等	専務理事	無	無
82	太田 将光	60	大阪府警察本部地域部長	R5. 1. 17	R5. 1. 19	大阪府警察本部地域部長	R5. 1. 17	R5. 3. 23	地域警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 23	R5. 4. 1	公益財団法人日本道路交通情報センター	道路交通情報の収集、提供及び分析事業等	大阪事務所長	無	無
83	榊 政一	60	大阪府警察第三方面本部長	R5. 2. 2	R5. 2. 3	大阪府警察第三方面本部長	R5. 2. 2	R5. 3. 23	方面本部に関する事務の掌理	R5. 3. 23	R5. 4. 1	株式会社クボタ	機械、水・環境システム、社会インフラの製造販売	法務部兼総務部顧問	無	無
84	仲村 敏一	60	大阪府警察本部交通部参事官	R5. 1. 17	R5. 1. 25	大阪府警察本部交通部参事官	R5. 1. 17	R5. 3. 23	交通部に属する警察活動に関する事務	R5. 3. 23	R5. 4. 1	株式会社長谷工コーポレーション	建設業・不動産業	上席主幹	無	無
85	荒木 秀	60	長崎県佐世保警察署長	-	R5. 3. 3	長崎県佐世保警察署長	R5. 3. 3	R5. 3. 24	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R5. 3. 24	R5. 4. 1	佐世保マリン・アンド・ポートサービス株式会社	曳船業、内航運輸業、貨物利用運送業等	保安警備課長	無	無
86	井川 和夫	60	兵庫県警察本部サイバーセキュリティ・捜査高度化センター長	-	R5. 2. 3	兵庫県警察本部サイバーセキュリティ・捜査高度化センター長	R5. 2. 3	R5. 3. 24	サイバーセキュリティ等に関する事務の掌理	R5. 3. 24	R5. 4. 1	伊丹産業株式会社	ガス、電気、米穀、石油製品、通信機器の販売等	人事部部長	無	無
87	井澤 清司	60	北海道警察学校長	R5. 1. 17	R5. 2. 8	北海道警察学校長	R5. 1. 17	R5. 3. 24	警察学校における事務の掌理	R5. 3. 24	R5. 4. 1	北海道旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	顧問	無	無
88	植木 保	60	長崎県警察本部交通部長	-	R5. 3. 8	長崎県警察本部交通部長	R5. 3. 8	R5. 3. 24	交通警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 24	R5. 4. 1	セコム株式会社	警備業	長崎統轄支社顧問	無	無
89	上野 泰広	60	北海道警察本部警備部長	R5. 1. 18	R5. 2. 17	北海道警察本部警備部長	R5. 1. 18	R5. 3. 24	警備警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 24	R5. 4. 1	公益財団法人日本道路交通情報センター	道路交通情報の収集、提供及び分析事業等	北海道支所長	無	無
90	大高 新一	60	福島県警察本部交通部長	R4. 12. 5	R5. 3. 9	福島県警察本部交通部長	R4. 12. 5	R5. 3. 24	交通警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 24	R5. 4. 1	東北電力株式会社	電気供給事業	福島支店調査役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
91	大松 光寿	60	兵庫県姫路警察署長	R5. 2. 17	R5. 3. 2	兵庫県姫路警察署長	R5. 2. 17	R5. 3. 24	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R5. 3. 24	R5. 4. 1	学校法人濱名山手学院	教育・研究	関西国際大学心理学部教授	無	無
92	小野寺 健	60	宮城県警察学校長	R5. 3. 3	R5. 3. 9	宮城県警察学校長	R5. 3. 3	R5. 3. 24	警察学校に関する事務の掌理	R5. 3. 24	R5. 4. 1	日本たばこ産業株式会社	たばこ事業	総務担当部長	無	無
93	佐々木 雅弘	60	宮城県警察本部警備部長	R5. 2. 15	R5. 2. 28	宮城県警察本部警備部長	R5. 2. 15	R5. 3. 24	警備警察に関する部務の掌理	R5. 3. 24	R5. 4. 1	株式会社七十七銀行	金融業	総務部参与	無	無
94	佐藤 孝治	60	宮城県警察本部総務部長兼仙台市警察部長	R5. 1. 17	R5. 1. 18	宮城県警察本部総務部長兼仙台市警察部長	R5. 1. 17	R5. 3. 24	総務部に関する部務の掌理	R5. 3. 24	R5. 4. 1	杜の都信用金庫	金融業	上席法務指導役	無	無
95	佐藤 能啓	60	北海道警察本部交通部長	R5. 1. 22	R5. 2. 22	北海道警察本部交通部長	R5. 1. 22	R5. 3. 24	交通警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 24	R5. 4. 1	株式会社ゆうちょ銀行	金融業	マネー・ローンダリング対策部北海道駐在参事	無	無
96	角田 正文	60	兵庫県警察本部交通部長	R5. 1. 31	R5. 2. 6	兵庫県警察本部交通部長	R5. 1. 31	R5. 3. 24	交通警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 24	R5. 4. 1	阪急阪神ビルマネジメント株式会社	建物管理運営に関する業務全般	人事総務部部長	無	無
97	鳥潟 俊夫	60	北海道警察本部総務部長	R5. 1. 18	R5. 2. 17	北海道警察本部総務部長	R5. 1. 18	R5. 3. 24	総務部に関する部務の掌理	R5. 3. 24	R5. 4. 1	大成建設株式会社	建設業	札幌支店参与	無	無
98	難波 宏明	60	兵庫県警察神戸市警察部長兼兵庫県警察本部警務部首席監察官兼第一方面本部長	R5. 1. 31	R5. 2. 1	兵庫県警察神戸市警察部長兼兵庫県警察本部警務部首席監察官兼第一方面本部長	R5. 1. 31	R5. 3. 24	神戸市警察部、監察及び方面本部に関する事務の掌理	R5. 3. 24	R5. 4. 1	一般財団法人兵庫県交通安全協会	交通安全事業	専務理事	無	無
99	広瀬 一之	60	兵庫県警察本部警務部参事官兼第三方面本部長	R5. 1. 31	R5. 2. 3	兵庫県警察本部警務部参事官兼第三方面本部長	R5. 1. 31	R5. 3. 24	警務部に関する事務及び方面本部に関する事務の掌理	R5. 3. 24	R5. 4. 1	三井住友海上火災保険株式会社	保険事業	損害サポート特別嘱託	無	無
100	蒔苗 敏之	60	北海道警察旭川方面本部長	R5. 1. 23	R5. 2. 27	北海道警察旭川方面本部長	R5. 1. 23	R5. 3. 24	方面本部に関する事務の掌理	R5. 3. 24	R5. 4. 1	一般財団法人北海道交通安全協会	交通安全事業	事務局長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
101	三木 正夫	60	兵庫県警察本部総務部長	-	R5. 2. 14	兵庫県警察本部総務部長	R5. 2. 14	R5. 3. 24	総務部に関する部務の掌理	R5. 3. 24	R5. 4. 1	野村證券株式会社	証券業	神戸支店参与	無	無
102	宮根 正憲	60	兵庫県警察本部生活安全部長	R5. 2. 3	R5. 2. 10	兵庫県警察本部生活安全部長	R5. 2. 3	R5. 3. 24	生活安全警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 24	R5. 4. 1	日本通運株式会社	運輸業	神戸支店調査役	無	無
103	保田 泰三	60	兵庫県警察本部地域部長	R5. 2. 7	R5. 2. 20	兵庫県警察本部地域部長	R5. 2. 7	R5. 3. 24	地域警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 24	R5. 4. 1	損害保険ジャパン株式会社	損害保険業	神戸支店顧問	無	無
104	矢野 浩司	60	兵庫県警察本部刑事部長	-	R5. 2. 10	兵庫県警察本部刑事部長	R5. 2. 10	R5. 3. 24	刑事警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 24	R5. 4. 1	日本管財株式会社	ビルメンテナンス業務等	顧問	無	無
105	山口 善之	60	長崎県警察本部刑事部長	-	R5. 2. 28	長崎県警察本部刑事部長	R5. 2. 28	R5. 3. 24	刑事警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 24	R5. 4. 1	株式会社十八親和銀行	金融業	参与	無	無
106	落合 洋一	60	茨城県水戸警察署長	R5. 1. 27	R5. 2. 9	茨城県水戸警察署長	R5. 1. 27	R5. 3. 27	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R5. 3. 27	R5. 4. 1	株式会社筑波銀行	金融業	特別嘱託	無	無
107	村田 ゆかり	60	茨城県警察本部生活安全部長	R5. 1. 26	R5. 2. 22	茨城県警察本部生活安全部長	R5. 1. 26	R5. 3. 27	生活安全警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 27	R5. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	茨城県支部統括支部長	無	無
108	和地 義明	60	茨城県警察本部刑事部長	R5. 1. 24	R5. 3. 6	茨城県警察本部刑事部長	R5. 1. 24	R5. 3. 27	刑事警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 27	R5. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	水戸支社総務部調査役	無	無
109	沖山 秀彰	60	沖縄県警察本部警務部付	R5. 2. 14	R5. 3. 27	①九州管区警察学校長 ②沖縄県警察本部警務部付	①R5. 2. 14 ②R5. 3. 28	①R5. 3. 27 ②R5. 3. 28	①管区警察局長の命を受け校務を掌理 ②警務部に関する事務	R5. 3. 28	R5. 4. 1	一般財団法人沖縄美ら島財団	亜熱帯性動植物、海洋文化、首里城等に関する調査研究等のほか、レクリエーション施設、教育施設等の管理運営等	フルタイム契約職員(専門)	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
110	幸喜 一史	60	沖縄県警察本部刑事部長	R5. 2. 8	R5. 3. 2	沖縄県警察本部刑事部長	R5. 2. 8	R5. 3. 28	刑事警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 28	R5. 4. 1	日本郵便株式会社	郵便事業	沖縄支店企画役（スペシャリスト契約社員）	無	無
111	中西 和弘	59	奈良県警察本部刑事部長	R4. 11. 18	R5. 1. 24	奈良県警察本部刑事部長	R4. 11. 18	R5. 3. 28	刑事警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 28	R5. 4. 1	奈良県信用保証協会	保証審査、管理回収業務	特別参与	無	無
112	与那城 武	60	沖縄県那覇警察署長	R5. 2. 10	R5. 3. 6	沖縄県那覇警察署長	R5. 2. 10	R5. 3. 28	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R5. 3. 28	R5. 4. 1	株式会社琉球銀行	金融業	顧問	無	無

(注) 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

【2 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注2）			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	水見野 良三	61	金融庁長官	-	-	-	-	R3. 7. 8	R5. 3. 20	日本銀行	中央銀行業務	副総裁	無	無	
2	片岡 佳和	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 17	R5. 4. 1	公益社団法人国際厚生事業団	海外への保健福祉協力、外国人専門家の受入支援等	理事	無	無	
3	谷内 繁	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 3. 24	日本たばこ産業株式会社	たばこ事業等	常勤監査役	無	無	
4	山口 英彰	59	水産庁長官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R5. 3. 1	日本中央競馬会	競馬の開催等	常務理事	無	無	
5	天羽 隆	59	林野庁長官	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 4. 1	独立行政法人農畜産業振興機構	農畜産物の価格安定業務、農畜産業振興等	理事長	無	無	
6	牧元 幸司	59	農林水産省農村振興局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 4. 1	独立行政法人農林漁業信用基金	農漁業の信用基金協会が行う農漁業者の債務保証についての保険等	理事長	無	無	
7	蒲生 篤実	60	観光庁長官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R5. 4. 1	独立行政法人国際観光振興機構	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進	理事長	無	無	

8	江口 秀二	60	国土交通省大臣官 房技術審議官	-	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 4. 1	独立行政法人鉄道建 設・運輸施設整備支 援機構	鉄道の建設や、鉄 道事業者、海上運 送事業者などによ る運輸施設の整備 を促進するための 助成	理事	無	無
---	-------	----	--------------------	---	---	---	---	---	-----------	----------	-------------------------------	--	----	---	---

(注1) 「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（以下「改正政令」という。）の施行日（平成30年1月1日）前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【 3 - 1 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	嶋田 博子	58	人事院事務総局付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 3. 29	株式会社スペース	商業施設など建築内装の企画設計・制作・施工管理	社外取締役	無	無	
2	西 浩明	61	人事院事務総局人材局長	-	-	-	-	R4. 12. 12	R5. 3. 1	日本アルコール販売株式会社	アルコールの製造、販売等	参与	無	無	
3	高綱 直良	57	警視總監	-	-	-	-	H27. 8. 4	H28. 8. 1	富士通株式会社	通信機器、情報通信機器等の製造、販売等	執行役員専務	無	無	
4	斉藤 実	59	警視總監	-	-	-	-	R3. 9. 16	R5. 3. 1	株式会社アルテカ	不動産業	顧問	無	無	
5	柴山 克彦	57	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R4. 8. 5	R5. 1. 1	株式会社メドレー	医療関係の人材プラットフォーム事業等	顧問	無	無	
6	新美 恭生	59	警察大学校長	-	-	-	-	R4. 8. 5	R5. 1. 1	株式会社日立製作所	電気機械器具の製造販売	顧問	無	無	
7	櫻澤 健一	59	警察庁警備局長	-	-	-	-	R4. 8. 30	R5. 1. 1	一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター	サイバー犯罪に対するための情報集約、分析等	業務執行理事	無	無	
8	櫻澤 健一	59	警察庁警備局長	-	-	-	-	R4. 8. 30	R5. 1. 1	自営	通訳・翻訳関連業務に対する助言・提案	-	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
9	中村 格	59	警察庁長官	-	-	-	-	R4. 8. 30	R5. 1. 1	株式会社大倉	建設業等	顧問	無	無	
10	中村 格	59	警察庁長官	-	-	-	-	R4. 8. 30	R5. 2. 1	日本生命保険相互会社	保険事業	特別顧問	無	無	
11	千野 啓太郎	56	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R4. 8. 31	R5. 3. 1	株式会社大林組	建設業	非常勤顧問	無	無	
12	河合 信之	59	関東管区警察局長	-	-	-	-	R4. 9. 2	R5. 1. 6	公益財団法人国際交通安全学会	交通及びその安全に関する調査研究等	専務理事	無	無	
13	大石 吉彦	59	警視總監	-	-	-	-	R4. 10. 6	R5. 2. 1	富士通株式会社	通信機器、情報処理機器等の製造・販売	シニアアドバイザー	無	無	
14	國枝 治男	57	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R4. 10. 21	R5. 2. 1	セコム株式会社	警備業	顧問	無	無	
15	吉田 総一郎	52	証券取引等監視委員会事務局証券取引特別調査官	-	-	-	-	R1. 6. 30	R3. 5. 1	有限責任監査法人トーマツ	財務書類の監査証明等	マネージャー	無	無	
16	古澤 知之	58	金融庁企画市場局長兼財務省関税・外国為替等審議会幹事	-	-	-	-	R4. 6. 24	R5. 1. 16	The Public Interest Oversight Board (公益監視委員会)	国際監査基準等の策定活動の監視	Board member (理事)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
17	伊藤 明子	60	消費者庁長官	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 3. 13	株式会社まち・ひと・しごと研究所	地域活性化・まちづくり事業、女性、高齢者その他多様な人材の育成及び教育事業、執筆講師業他	取締役	無	無	
18	安藤 友裕	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 7. 11	R1. 6. 21	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	電気通信事業等	常務取締役	無	無	
19	若生 俊彦	62	総務省総務審議官	-	-	-	-	R1. 7. 5	R3. 7. 1	総務省	国家公務	公害等調整委員会委員	無	無	
20	長屋 聡	61	総務省総務審議官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 4. 1	総務省	国家公務	情報公開・個人情報保護審査会委員	無	無	
21	森中 高史	43	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 9. 27	R5. 2. 20	守山市	地方公務	市長	無	無	
22	中島 睦晴	56	総務省国際戦略局国際展開課技術協力専門官(総務省大臣官房付)	-	-	-	-	R4. 10. 17	R5. 2. 1	一般財団法人移動無線センター	業務用移動無線設備利用の提供	東北センター長	無	無	
23	榎田 孝一郎	59	総務省国際戦略局国際戦略課国際交渉専門官(関東総合通信局放送部長)	-	-	-	-	R4. 10. 17	R5. 2. 1	横浜エフエム放送株式会社	F Mラジオ放送	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
24	坂口 英雄	63	大阪区検察庁副検事	R3. 11. 11	大阪区検察庁副検事	R3. 11. 11	R4. 1. 13	検察事務	R4. 1. 13	R5. 3. 1	御坊公証役場	公証業務	公証人	無	無
25	石崎 功二	58	熊本地方検察庁検事正	R4. 7. 25	熊本地方検察庁検事正	R4. 7. 25	R4. 12. 23	検察事務	R4. 12. 23	R5. 2. 1	葵町公証役場	公証業務	公証人	無	無
26	山西 宏紀	58	高松地方検察庁検事正	R4. 9. 14	高松地方検察庁検事正	R4. 9. 14	R4. 12. 23	検察事務	R4. 12. 23	R5. 1. 25	京橋公証役場	公証業務	公証人	無	無
27	鎌田 新一	63	東京区検察庁副検事	R4. 11. 9	東京区検察庁副検事	R4. 11. 9	R4. 12. 31	検察事務	R4. 12. 31	R5. 1. 1	東京地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無
28	島村 浩昭	59	高松高等検察庁検事	R4. 7. 20	高松高等検察庁検事	R4. 7. 20	R4. 12. 31	検察事務	R4. 12. 31	R5. 3. 1	袋井公証役場	公証業務	公証人	無	無
29	渡邊 雅則	56	東京高等検察庁検事	R4. 7. 19	東京高等検察庁検事	R4. 7. 19	R4. 12. 31	検察事務	R4. 12. 31	R5. 2. 24	新潟公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
30	北 佳子	59	徳島地方検察庁検事正	R4. 9. 14	徳島地方検察庁検事正	R4. 9. 14	R5. 1. 10	検察事務	R5. 1. 10	R5. 2. 18	梅田公証役場	公証業務	公証人	無	無
31	森本 和明	59	千葉地方検察庁検事正	R4. 8. 8	千葉地方検察庁検事正	R4. 8. 8	R5. 1. 10	検察事務	R5. 1. 10	R5. 3. 29	丸の内公証役場	公証業務	公証人	無	無
32	山邊 文彦	63	大阪区検察庁副検事	R4. 12. 13	大阪区検察庁副検事	R4. 12. 13	R5. 1. 18	検察事務	R5. 1. 18	R5. 1. 19	大阪地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
33	白石 敏春	63	秋田区検察庁副検事	R3. 7. 27	秋田区検察庁副検事	R3. 7. 27	R5. 1. 21	検察事務	R5. 1. 21	R5. 1. 22	秋田地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無
34	高井 賢太郎	44	東京地方検察庁検事併任法務省大臣官房国際課付	R4. 9. 5	東京地方検察庁検事併任法務省大臣官房国際課付	R4. 9. 5	R5. 2. 28	国際関係事務	R5. 2. 28	R5. 3. 1	代官山総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
35	鹿屋 真一郎	63	在ペナン日本国総領事館総領事	-	-	-	-	-	R3. 3. 31	R5. 1. 16	一般社団法人国際交流サービス協会	日本政府が行う海外からの招聘プログラムや国際会議などの国際交流活動に積極的に貢献すること、政府の施策に応じた広い国際相互理解と相互親善に寄与する事業	在サウジアラビア大使館技術派遣員(嘱託職員)	無	無
36	福田 高幹	45	外務省国際協力局政策課企画官併任大臣官房(故安倍晋三国葬儀準備事務局次長)、大臣官房(儀典官室)	-	-	-	-	-	R4. 9. 30	R5. 3. 3	一般社団法人アクション5	国際社会と日本との経済及び文化の交流促進に資する各種のプロジェクトの実施に関する支援及びコンサルティングの提供	代表理事	無	無
37	外崎 亮	60	近畿財務局金融安定監理官	-	-	-	-	-	R3. 6. 30	R5. 1. 1	株式会社 整理回収機構	破綻金融機関等から買い取った資産の管理、回収及び処分等	常務執行役員	無	無
38	荻野 敏子	59	大阪税関関西空港税関支署次長	-	-	-	-	-	R3. 7. 1	R5. 1. 1	株式会社空港専門大店	物品販売、物品卸売、ネットショッピング	顧問	無	無
39	可部 哲生	58	国税庁長官	-	-	-	-	-	R3. 7. 8	R5. 1. 1	泉州土地株式会社	建設業、測量業	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
40	上野 俊哉	61	国税庁福岡国税局 福岡税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R5.2.1	公益社団法人福岡西部法人会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	事務局長	無	無	
41	黒部 元紀	60	国税庁大阪国税局 富田林税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R5.1.26	松川吉雄税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
42	小島 信子	60	国税庁東京国税局 江戸川北税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R5.1.1	株式会社極洋	水産品の貿易、加工、買い付け等	嘱託	無	無	
43	迫口 清幸	60	国税庁東京国税局 小田原税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R5.1.1	株式会社アレスコシード	記帳代行及び経営コンサルタント	社員	無	無	
44	石田 謙太郎	60	国税庁大阪国税局 課税第二部鑑定官室長	-	-	-	-	R3.7.10	R5.2.6	WDB株式会社	人材派遣業	西神中央支店派遣社員	無	無	
45	栗原 毅	58	財務省会計センター所長	-	-	-	-	R4.6.24	R5.2.1	株式会社西日本シティ銀行	金融業	顧問	無	無	
46	矢野 康治	59	財務事務次官	-	-	-	-	R4.6.24	R5.2.1	一般社団法人新時代戦略研究所	政治制度等に関する調査研究、立案並びに指導業務	顧問	無	無	
47	宇野 雅夫	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R4.6.28	R5.1.1	三菱重工業株式会社	エナジー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙に係る事業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
48	白川 俊介	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 1. 1	株式会社イオン銀行	金融業	取締役会長	無	無	
49	白川 俊介	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 1. 1	イオンフィナンシャルサービス株式会社	金融業	顧問	無	無	
50	田中 敏貴	61	中国財務局総務部長	-	-	-	-	R4. 6. 30	R5. 1. 31	中国労働金庫	金融業	常勤監事	無	無	
51	石松 規史	61	国税庁福岡国税局福岡税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 1. 5	一般社団法人福岡県法人会連合会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	事務局長	無	無	
52	小俣 智之	61	国税庁東京国税局横浜中税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 1. 1	電源開発株式会社	火力発電事業、原子力発電事業等	財務部決算室役付嘱託(非常勤)	無	無	
53	佐藤 貴司	60	国税庁東京国税局目黒税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 1. 27	巴工業株式会社	機械製造販売、化学品輸出入	取締役 監査等委員	無	無	
54	四井 清裕	60	国税庁名古屋国税局調査部長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 12. 28	大森石油株式会社	燃料油等販売	監査役(非常勤)	無	無	
55	鷺見 直人	60	国税庁札幌国税局札幌中税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 2. 3	株式会社MS会計センター	記帳代行業	代表取締役	無	無	
56	土屋 雅則	61	国税庁名古屋国税局徴収部長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 3. 1	社会福祉法人サン・ビジョン	高齢者福祉事業等	サンサンリゾート太古の湯 運転手	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
57	西川 勝利	60	国税庁広島国税局 岡山東税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 12. 21	西川勝利税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
58	二村 重紀	60	国税庁名古屋国税局 静岡税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 12. 21	二村重紀税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
59	向井 次郎	60	国税庁広島国税局 下関税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 1. 1	向井次郎税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
60	山口 徳明	60	国税庁関東信越国 税局所沢税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 7. 26	長岡市	地方公務	徴収対策指導員	無	無	
61	小林 一久	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 8. 1	R5. 1. 1	日本生命保険相互会社	保険事業	顧問	無	無	
62	稲葉 典俊	60	文部科学省科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課研究交流管理官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R5. 1. 1	国立研究開発法人科学技術振興機構	科学技術の振興	主任専門員	無	有	
63	杉野 剛	59	文部科学省研究振興局長	-	-	-	-	R3. 9. 21	R5. 4. 1	独立行政法人日本学術振興会	学術振興事業	理事長	無	無	
64	安間 敏雄	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 12. 31	R5. 1. 12	株式会社紅陵企画	拓殖大学事務等	派遣職員	無	無	
65	大木 幸子	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 3. 1	学校法人常磐大学	教育・研究	参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
66	平井 明成	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 1. 1	学校法人永守学園	教育・研究	常務理事	無	無	
67	堀内 敦	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 3. 24	教職員共済生活協同組合	教職員の福利厚生	理事	無	無	
68	丸山 洋司	60	文部科学審議官	-	-	-	-	R4. 9. 1	R5. 2. 1	ブライトフューチャーコンサルティング会社	教育・スポーツ・文化等の分野における相談業務	代表社員	無	無	
69	義本 博司	60	文部科学事務次官	-	-	-	-	R4. 9. 1	R5. 1. 1	東京海上日動火災保険株式会社	保険業	顧問	無	無	
70	義本 博司	60	文部科学事務次官	-	-	-	-	R4. 9. 1	R5. 2. 1	学校法人旭学園	教育・研究	佐賀女子短期大学 構想実現アドバイザー	無	無	
71	松本 順一	60	東京労働局職業安定部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R5. 2. 1	一般財団法人自衛隊援護協会	退職自衛隊員の職業紹介	東京支部求人求職調整官	無	無	
72	阿萬 哲也	53	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 9. 14	R3. 9. 16	自営	翻訳業	-	無	無	
73	新 俊彦	53	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 11. 1	医療法人社団鉄医会	医療事業	理事兼法務部長	無	無	
74	高本 和彦	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 1. 1	株式会社栃木ニコン	製造業	本社専属産業医	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
75	高本 和彦	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 1. 1	株式会社栃木ニコンプレジジョン	製造業	本社嘱託産業医	無	無	
76	高本 和彦	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 1. 1	株式会社ニコンプロダクトサポート	ニコングループからの業務請負・受託事業	栃木営業所嘱託産業医	無	無	
77	片岡 佳和	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 17	R5. 3. 1	株式会社LATRICO	インターネット・マーケティング事業等	非常勤監査役	無	無	
78	原口 真	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 1. 1	富士通株式会社	情報通信業	政策渉外室シニアアドバイザー	無	無	
79	吉田 学	60	厚生労働事務次官	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 2. 1	損害保険ジャパン株式会社	保険業	顧問	無	無	
80	今井 明	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 7. 15	R5. 1. 1	住友生命保険相互会社	生命保険業	顧問	無	無	
81	津垣 修一	59	農林水産省大臣官房政策課政策情報分析官兼消費・安全局消費者行政・食育課付(農林水産省大臣官房付)	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 2. 17	コカ・コーラ協会	清涼飲料産業に関する環境問題、食品の安全・安心などの対外関係の課題と施策について、情報の提供等を図ること等により、コカ・コーラ産業の健全な発展と社会的地位の向上に資する。	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
82	中島 英明	60	近畿農政局統計部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 2. 1	日本マーガリン工業会	食用加工油脂製品の生産技術の向上及び衛生安全性の確保のための調査研究等	事務局員	無	無	
83	枝元 真徹	61	農林水産事務次官	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 1. 1	株式会社新日本科学	医薬品開発に必要な前臨床試験の受託業務など	顧問	無	無	
84	長野 麻子	50	農林水産省大臣官房新事業・食品産業部新事業・食品産業政策課長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 1. 1	岡崎市	地方公務	森林活性化アドバイザー	無	無	
85	松本 雅夫	58	農林水産政策研究所次長兼農林水産省輸出・国際局付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 1. 1	西松建設株式会社	建設業、開発事業、不動産業	顧問	無	無	
86	佐々木 拓	59	水産庁増殖推進部漁場資源課漁業資源情報分析官(水産庁漁政部参事官)	-	-	-	-	R4. 12. 2	R5. 2. 13	陸前高田市	地方公務	市長	無	無	
87	飯塚 淳	60	林野庁林政部林政課林業・木材産業情報分析官兼林野庁国有林野部業務課付(関東森林管理局日光森林管理署長)	R4. 10. 25	林野庁林政部林政課林業・木材産業情報分析官兼林野庁国有林野部業務課付	R4. 10. 25	R5. 2. 19	R5. 2. 19	R5. 2. 20	全国森林組合連合会	森林組合員のために行う森林経営の指導等	組織部林政担当部長(特別嘱託員)	無	有	
88	藤野 真司	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 6. 22	R5. 2. 1	国立大学法人東京農工大学	教育・研究	東京農工大学産学官連携研究員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
89	大野 吉治	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R3.7.1	R5.3.1	一般財団法人産業人材研修センター	人材育成事業等	事務局長	無	無	
90	十時 憲司	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4.7.1	R4.12.1	損害保険ジャパン株式会社	保険業	顧問	無	無	
91	広瀬 直	59	経済産業審議官	-	-	-	-	R4.7.1	R5.1.1	丸紅株式会社	内外物資の輸出入、販売業等	常勤顧問	無	無	
92	渡邊 政嘉	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4.7.1	R5.1.1	一般社団法人高度技術社会推進協会	最新の先端技術の情報発信等	調査役	無	無	
93	渡邊 政嘉	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4.7.1	R5.3.29	一般社団法人高度技術社会推進協会	最新の先端技術の情報発信等	常務理事	無	無	
94	松岡 建志	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4.7.3	R5.1.1	株式会社ポピンズエデュケア	子育て支援サービス(保育施設の運用)	取締役	無	無	
95	齋藤 貴博	57	特許庁審判部審判長(第38部門長)	-	-	-	-	R4.10.1	R5.1.1	一般財団法人日本特許情報機構	工業所有権情報に関する調査等	商標審査協力部主幹	無	有※	
96	間庭 典之	58	中小企業庁中小企業政策統括調整官	-	-	-	-	R4.10.15	R5.2.1	太陽石油株式会社	石油輸入・精製・販売業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
97	森田 弘一	59	経済産業省商務情報政策局商務・サービス政策統括調整官	-	-	-	-	R4. 10. 15	R5. 1. 1	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	精神・神経疾患等の臨床研究推進	トランスレーショナル・メディカルセンター 副センター長	無	無	
98	吉野 恭司	57	資源エネルギー庁廃炉汚染水処理水特別対策監	-	-	-	-	R4. 10. 15	R5. 3. 1	JFEスチール株式会社	鉄鋼製品等の製造・加工・販売	顧問	無	無	
99	泉 卓也	48	特許庁審査第四部審査官(上席総括・映像システム(テレビジョン))(併任)特許庁審査第四部テレビジョン技術担当室長	R4. 9. 5	①特許庁審査第四部審査官(上席総括・電気機器(音響システム))(併任)特許庁審査第四部音響システム技術担当室長 ②特許庁審査第四部審査官(上席総括・映像システム(テレビジョン))(併任)特許庁審査第四部テレビジョン技術担当室長	①R4. 9. 5 ②R4. 10. 1	①R4. 9. 30 ②R4. 12. 31	R4. 12. 31	R5. 1. 1	杉村萬国特許法律事務所	弁理士業務	正所員	無	無	
100	渡辺 哲也	58	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 12. 31	R5. 1. 1	ERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)	東アジア・アセアンの経済統合に関する研究、調査、政策提言等	特別顧問	無	無	
101	渡辺 哲也	58	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 12. 31	R5. 2. 1	独立行政法人経済産業研究所	経済産業政策に関する調査・研究	シニアアドバイザー	無	無	
102	伊藤 和久	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 10. 1	R5. 2. 16	一般財団法人 河川情報センター	防災・減災の事業・研究	業務執行理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
103	酒井 洋一	60	大阪航空局長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 10. 17	一般財団法人みなど 総合研究財団	港湾・空港及び沿岸域・海洋に関する総合的調査研究	専務理事	無	無	
104	高田 昌行	60	国土交通省大臣官房技術総括審議官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 8. 17	みらい価値創造コンサルタント	各種政策の企画立案に係る指導、助言等に関する業務	代表	無	無	
105	中島 利文	60	海上保安庁鹿児島海上保安部巡視船あかつき船長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 3. 1	自営	水先人(大阪湾水先区水先人会所属)	-	無	無	
106	林 健一郎	63	九州運輸局海上安全環境部首席海技試験官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 1. 1	株式会社東洋信号通信社	船舶情報の販売や港湾管理業務(ポータルラジオ等)	顧問	無	無	
107	石原 彰	59	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R4. 4. 1	R5. 1. 1	公益財団法人 東京エムオウユウ事務局	アジア太平洋地域における寄港国検査の地域協力に関する合意に基づき行われる基準不適合船を排除するための諸活動を支援する事業	専務理事	無	無	
108	渡部 一夫	59	海上保安庁横浜海上保安部巡視船あきつしま船長	-	-	-	-	R4. 4. 1	R5. 3. 1	自営	水先人(東京湾水先区水先人会所属)	-	無	無	
109	岡西 康博	58	国土交通審議官	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 1. 1	協和株式会社	損害保険代理業務及び生命保険代理業務	嘱託社員(シニアアドバイザー)	無	無	
110	岡西 康博	58	国土交通審議官	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 1. 16	双日株式会社	総合商社	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
111	金澤 裕勝	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 3. 28	株式会社 建設技術研究所	建設コンサルタント	執行役員 技術本部 副本部長	無	無	
112	松本 貴久	56	国土交通省政策統括官	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 3. 1	フォルシア株式会社	検索システム開発・サービス提供、コンサルティング等	顧問(非常勤)	無	無	
113	山田 邦博	63	国土交通事務次官	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 2. 1	一般財団法人日本建設情報総合センター	建設事業の円滑な執行に資する情報システムの調査研究、開発・改良、運用・保守並びに建設情報の提供・普及	顧問	無	無	
114	東島 義郎	57	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 1. 1	一般社団法人日本作業船協会	作業船・船舶およびこれに関連する機械・電気設備等に関する技術の向上、開発および普及に関する事業	審議役	無	無	
115	中村 貴志	59	国土交通省大臣官房総括監察官	-	-	-	-	R4. 9. 16	R5. 1. 1	三井住友トラスト総合サービス株式会社	親会社である三井住友信託銀行の事務の受託、保有施設の管理及びビル等の賃貸	顧問	無	無	
116	石黒 俊行	60	福岡航空交通管制部次長	-	-	-	-	R4. 10. 1	R5. 1. 1	一般財団法人航空機安全運航支援センター	飛行場における航空保安業務等の支援事業	企画第一部長	無	無	
117	工藤 貴志	59	国土交通省航空局交通管制部長	-	-	-	-	R4. 10. 1	R5. 1. 1	日本電気株式会社	電気通信機器、情報処理システムの製造及び販売等	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
118	坂 克人	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R4. 10. 1	R5. 1. 4	一般財団法人沿岸技術研究センター	沿岸域・海洋の開発、利用等に関する調査・研究	客員研究員	無	無	
119	坂 克人	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R4. 10. 1	R5. 3. 1	一般社団法人日本建設業連合会	建設業に係る諸問題の解決及び建設産業の健全な発展に資する調査研究等	常務執行役	無	無	
120	藤本 俊樹	60	国土交通省住宅局住宅生産課建築技術政策分析官(国土交通省住宅局住宅生産課木造住宅振興室長)	-	-	-	-	R4. 10. 1	R5. 1. 20	公益社団法人日本建築士会連合会	建築士の社会的地位の向上、業務の進歩改善に関する事業	参与	無	無	
121	岡本 光之	60	九州地方環境事務所長	-	-	-	-	R4. 6. 30	R5. 1. 1	株式会社肥後銀行	金融業	地域振興部理事	無	無	
122	瀬川 俊郎	59	関東地方環境事務所長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 1. 1	損害保険ジャパン株式会社	保険業	顧問	無	無	
123	荻野 徹	64	原子力規制委員会原子力規制庁長官	-	-	-	-	R4. 6. 30	R5. 1. 1	グローリー株式会社	通貨関連機器の開発・製造・販売等	顧問	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(以下「改正政令」という。)の施行日(平成30年1月1日)前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【3-2 特定地方警務官（注）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の 求職開始 日	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先にお ける地位	求職の 承認の 有無	官民人材 交流セン ターの援 助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	西元 博史	60	京都府警察本部生 活安全部長	-	-	-	-	R4. 3. 18	R4. 7. 25	株式会社ライジング	警備業、業務請負 業、一般労働者派 遣業、有料職業紹 介事業	警備員指導 教育責任者	無	無	
2	西元 博史	60	京都府警察本部生 活安全部長	-	-	-	-	R4. 3. 18	R5. 1. 19	株式会社ファーム・ア ンド・ガーデン I G A	桑の栽培・加工品 製造、ブルーベ リーの栽培・加工 品製造	社外取締役	無	無	

（注） 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。